

愛媛県からの通知です。

6 建第 872 号
令和 6 年 11 月 20 日

建築士・建築施工管理技士の皆様

愛媛県土木部道路都市局
建築住宅課長

令和 6 年度地震被災建築物応急危険度判定講習会（第二回）の受講について
（お願い）

平素より、本県の建築住宅行政の推進につきまして、ご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震では、甚大な被害が想定されており、発災後の建築物等が起因する二次災害を防止するなど、被災建築物応急危険度判定士（以下、「判定士^{※1}」という。）の役割は非常に重要なものとなっております。

このため、当課では、標記講習会^{※2}の実施回数を増やすと共に、資格要件を緩和することにより、判定士の確保に努めているところですが、県内の判定士数はまだまだ不足しております。

発災後迅速な判定活動を行うためにも、技術者である皆様のご協力が必要であると考えておりますので、是非、標記講習会を受講の上、判定士となっていただき^{※3}、発災後の判定活動にご協力賜りますようお願いいたします。

※申込期間：令和 6 年 12 月 9 日（月）～令和 7 年 1 月 23 日（木）

※1）被災建築物応急危険度判定士

地震被災直後に、二次被害を防止することを目的に、被災建築物の倒壊の危険性や屋根・窓ガラス等の落下の危険性などを判定する、都道府県の認定を受けた者。

※2）受講対象者

- ① 建築士（一級・二級・木造）
- ② 令和 6 年建築士試験合格者（一級・二級・木造）
- ③ 一級建築施工管理技士
- ④ 二級建築施工管理技士（種別で躯体・仕上げを除く）
- ⑤ 地方公共団体職員（建築に関する実務経験 3 年以上）

※3）講習会受講後、無料で判定士に登録されます。
（更新時は、講習会の再受講は不要です。）

※4）令和 3 年度から、愛媛県の「建設業者格付け事務取扱要領」を改正し、応急危険度判定士が所属している場合、加点の対象となりました。

愛媛県 土木部 道路都市局
建築住宅課 建築指導係
担当：長賀部・田窪
TEL：089-912-2757（係直通）